

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長
永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成22年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	23,148,595	22,902,514	13,234,164	11,704,259	44,484,436
経常利益 (千円)	481,922	397,792	539,028	304,635	516,452
四半期(当期)純利益 (千円)	196,524	203,544	279,008	216,913	162,523
純資産額 (千円)	-	-	12,978,009	13,057,841	12,901,166
総資産額 (千円)	-	-	23,210,693	22,190,134	22,340,241
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,221.57	1,229.11	1,214.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.50	19.16	26.26	20.42	15.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	55.9	58.8	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,677	538,005	-	-	197,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,936	58,624	-	-	114,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,464	66,027	-	-	85,113
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,497,496	4,236,598	3,823,245
従業員数 (人)	-	-	582	566	583

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	566	[63]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	541	[57]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	835,193	-	1,485,565	-
住宅設備工事	1,132,802	-	2,127,601	-
合計	1,967,995	-	3,613,166	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事実績

当第2四半期連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	698,732	-
住宅設備工事	991,281	-
合計	1,690,014	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	2,170,222	-	1,190,983	-
住宅設備工事	4,335,385	-	2,284,612	-
合計	6,505,607	-	3,475,596	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	1,924,157	-
住宅設備機器	859,477	-
小計	2,783,634	-
完成工事実績		
タイル工事	2,588,689	-
住宅設備工事	4,641,920	-
小計	7,230,610	-
合計	10,014,245	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル及び関連商品	2,610,283	-
住宅設備機器	3,927,771	-
合計	6,538,054	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長引く円高やデフレ等の景気下振れリスクはあるものの、新興国向け輸出の増加や企業収益の改善が続いており、全体としては景気を持ち直しに向けた動きが顕著に窺えました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動や個人消費の低下を招いたため、一転して景気の回復基調を後退させる状況になりました。

当社の属する不動産・住宅業界におきましては、低金利の継続や政府の住宅購入促進策等の実施もあり、持ち家や分譲住宅の新設住宅着工戸数は低水準ながら増加基調となっておりますが、震災の影響による建築資材の出荷遅延により住宅建設の遅延や延期も見受けられ、先行きについては、当面は住宅需要の低下も予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、戸建住宅事業につきましては、震災に伴う住宅建築資材の重度の供給難が続くなか、比較的影響の少なかったタイルの販売及び工事については堅調に推移しました。前期より注力しているサイディング工事については、震災の影響はあるものの大幅な受注量の増加により、ほぼ予定通りの完成工事高となりました。住宅設備工事については、新設住宅着工戸数の緩やかな回復基調とトータル受注の推進により受注量の確保については堅調に推移してまいりましたが、震災により主要な住宅設備機器の供給が絶たれたことを受け、完成工事高は大幅に減少いたしました。最優先課題として取組みを継続している新規顧客づくりについては、震災以後も方針を変更することは無く、より積極的に顧客のもとへ営業の足を向けることで、顧客との情報共有を進めました。

大型物件事業については、マンションや商業施設向けの大規模タイル工事物件の減少と競争激化による施工単価の下落等、先行き不透明な状況が続いております。このような厳しい環境のもと、タイル外壁の剥離修繕用に採用されるエポキシ樹脂注入工法の新方式を開発し、外壁改修の低コスト、工期短縮及び廃材の減少を可能にすることによって、リニューアル工事の受注量拡大に注力いたしました。また、オリジナルブランドとして展開する「グラータ」という商品名の外装用不燃ルーバーの提案営業にも積極的に取組みました。さらに、現場管理コストの削減や人件費の抑制にも取り組んでまいりましたが、依然として低水準の着工戸数と競争激化による受注単価の下落の影響により低調な結果となりました。

管理面においては、経費の削減に努め、不良債権の発生防止のため与信管理にも一段の注力をいたしました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間における売上高は117億4百万円と前年同四半期に比べ15億29百万円（11.6%）の減収となりました。損益面では営業利益は2億79百万円（前年同四半期比45.8%減）、経常利益は3億4百万円（前年同四半期比43.5%減）、四半期純利益は2億16百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

大型物件事業

売上高は16億90百万円、営業利益は34百万円となりました。

戸建住宅事業

売上高は100億14百万円、営業利益は原価管理の徹底及び不良債権の発生の抑制に注力した結果、4億28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、221億90百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が2億33百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、91億32百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が1億71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、130億57百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億39百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億32百万円増加し、42億36百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億57百万円（前年同四半期は2億35百万円の資金の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額24億65百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純利益の減少1億53百万円、たな卸資産の増加額9億57百万円、仕入債務の減少額8億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同四半期は28百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、貸付けによる支出の減少額13百万円、ソフトウェアの取得による支出の減少額13百万円であり、主な減少要因は、その他投資等の取得による支出の増加額13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同四半期は著しい資金の支出はありません。）となりました。主な減少要因は、リース債務の返済による支出1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、売却及び除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	10,704,960	-	896,350	-	848,923

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,257	11.75
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3 (株)アベルコ内	551	5.15
阿部太一	東京都足立区	519	4.85
阿部亮平	東京都足立区	519	4.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	262	2.45
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	228	2.13
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	226	2.12
計		6,316	59.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,100	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,595,600	105,956	同上
単元未満株式	28,260	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,956	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれておりま
す。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,100	-	81,100	0.76
計	-	81,100	-	81,100	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	292	307	350	340	340	410
最低(円)	266	270	296	322	308	280

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,598	3,823,245
受取手形・完成工事未収入金等	10,730,488	10,942,311
商品	336,745	367,724
未成工事支出金	3 1,029,345	3 1,262,623
材料貯蔵品	19,819	15,065
繰延税金資産	192,623	309,942
その他	298,968	328,464
貸倒引当金	216,740	263,319
流動資産合計	16,627,850	16,786,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 919,162	1 936,628
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,822	1 3,314
工具、器具及び備品（純額）	1 93,683	-
土地	3,083,306	3,083,306
建設仮勘定	1,930	4,867
その他（純額）	-	1 68,863
有形固定資産合計	4,102,904	4,096,980
無形固定資産		
のれん	35,683	41,677
その他	165,639	154,759
無形固定資産合計	201,323	196,437
投資その他の資産		
投資有価証券	218,025	191,398
長期貸付金	3,050	430
繰延税金資産	161,378	174,057
その他	1,393,257	1,402,552
貸倒引当金	517,655	507,674
投資その他の資産合計	1,258,055	1,260,764
固定資産合計	5,562,283	5,554,181
資産合計	22,190,134	22,340,241

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,342,138	4,513,543
ファクタリング未払金	2,971,455	2,870,274
未払法人税等	116,780	188,080
未成工事受入金	413,649	456,877
完成工事補償引当金	14,730	16,886
工事損失引当金	3 96,269	3 104,907
その他	505,537	691,058
流動負債合計	8,460,560	8,841,627
固定負債		
退職給付引当金	77,960	65,635
役員退職慰労引当金	9,030	7,110
役員退職慰労未払金	45,830	46,730
その他	538,911	477,971
固定負債合計	671,732	597,446
負債合計	9,132,292	9,439,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,317,307	11,177,507
自己株式	32,877	32,857
株主資本合計	13,029,703	12,889,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,138	11,243
評価・換算差額等合計	28,138	11,243
純資産合計	13,057,841	12,901,166
負債純資産合計	22,190,134	22,340,241

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,148,595	22,902,514
売上原価	20,294,452	20,102,610
売上総利益	2,854,143	2,799,903
販売費及び一般管理費	2,421,052	2,452,122
営業利益	433,090	347,780
営業外収益		
受取利息	40,388	41,249
受取配当金	2,334	1,655
不動産賃貸料	6,462	7,723
その他	9,730	8,533
営業外収益合計	58,916	59,162
営業外費用		
支払利息	10,083	3,699
支払手数料	-	5,259
その他	-	191
営業外費用合計	10,083	9,149
経常利益	481,922	397,792
特別利益		
固定資産売却益	11,522	-
貸倒引当金戻入額	7,083	33,830
特別利益合計	18,605	33,830
特別損失		
固定資産除却損	1,833	-
投資有価証券評価損	23,908	1,221
雇用調整支出金	38,111	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,126
特別損失合計	63,854	5,347
税金等調整前四半期純利益	436,674	426,275
法人税、住民税及び事業税	140,843	103,289
法人税等調整額	99,306	119,442
法人税等合計	240,149	222,731
少数株主損益調整前四半期純利益	-	203,544
四半期純利益	196,524	203,544

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,234,164	11,704,259
売上原価	11,558,857	10,254,456
売上総利益	1,675,307	1,449,803
販売費及び一般管理費	1,159,832	1,170,639
営業利益	515,475	279,164
営業外収益		
受取利息	21,044	21,418
受取配当金	896	127
不動産賃貸料	3,524	3,689
その他	3,197	5,841
営業外収益合計	28,662	31,077
営業外費用		
支払利息	5,080	1,833
支払手数料	-	2,776
その他	28	994
営業外費用合計	5,109	5,605
経常利益	539,028	304,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,633	48,946
特別利益合計	10,633	48,946
特別損失		
投資有価証券評価損	23,908	-
雇用調整支出金	18,357	-
特別損失合計	42,266	-
税金等調整前四半期純利益	507,395	353,582
法人税、住民税及び事業税	135,787	98,254
法人税等調整額	92,599	38,414
法人税等合計	228,387	136,669
少数株主損益調整前四半期純利益	-	216,913
四半期純利益	279,008	216,913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,674	426,275
減価償却費	72,194	71,811
のれん償却額	5,994	5,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,126
貸倒引当金の増減額（は減少）	84,493	36,598
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額（は減少）	2,040	1,020
工事損失引当金の増減額（は減少）	4,114	8,638
退職給付引当金の増減額（は減少）	708	12,325
受取利息及び受取配当金	42,722	42,904
支払利息	10,083	3,699
売上債権の増減額（は増加）	2,352,800	168,595
破産更生債権等の増減額（は増加）	112,893	36,452
たな卸資産の増減額（は増加）	768,807	259,501
その他の流動資産の増減額（は増加）	34,616	1,694
仕入債務の増減額（は減少）	716,282	56,633
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,133	195,194
その他	35,945	18,945
小計	302,521	670,472
利息及び配当金の受取額	40,191	42,938
利息の支払額	13,256	3,243
法人税等の支払額	5,744	175,989
法人税等の還付額	53,653	3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,677	538,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,016	16,462
有形固定資産の売却による収入	11,522	52
無形固定資産の取得による支出	40,793	26,187
投資有価証券の取得による支出	426	431
貸付けによる支出	25,560	18,855
貸付金の回収による収入	12,209	16,460
その他	1,128	13,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,936	58,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10	19
配当金の支払額	42,453	63,767
その他	-	2,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,464	66,027
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,078	413,353
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,574	3,823,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,497,496	4,236,598

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
四半期連結貸借対照表関係	前第2四半期連結累計期間において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「工具、器具及び備品(純額)」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「有形固定資産」の「その他(純額)」に含まれる「工具、器具及び備品(純額)」は79,983千円であります。
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,344,008千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,299,854千円</p>
<p>2 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>
<p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は6,504千円であります。</p>	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 155,969千円 給料手当 970,541千円 退職給付費用 108,045千円 賞与 190,055千円 賃借料 126,117千円 貸倒引当金繰入額 20,509千円 減価償却費 63,968千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 152,601千円 給料手当 993,735千円 退職給付費用 123,367千円 賞与 172,012千円 賃借料 124,583千円 貸倒引当金繰入額 25,886千円 減価償却費 65,385千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 81,645千円 給料手当 488,854千円 退職給付費用 53,643千円 賞与 69,116千円 賃借料 62,361千円 減価償却費 32,407千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 77,807千円 給料手当 496,223千円 退職給付費用 60,801千円 賞与 61,337千円 賃借料 61,414千円 減価償却費 32,556千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,497,496千円	現金及び預金勘定 4,236,598千円
現金及び現金同等物 3,497,496千円	現金及び現金同等物 4,236,598千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	81,124

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	42,495	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

5 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,694,199	9,539,965	13,234,164	-	13,234,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,592	10,319	17,911	(17,911)	-
計	3,701,791	9,550,284	13,252,076	(17,911)	13,234,164
営業利益	231,453	467,684	699,138	(183,662)	515,475

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,226,749	17,921,845	23,148,595	-	23,148,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,592	40,855	48,447	(48,447)	-
計	5,234,341	17,962,701	23,197,042	(48,447)	23,148,595
営業利益	155,106	684,474	839,581	(406,491)	433,090

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,538千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が1,026,451千円増加、営業利益が47,203千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が45,413千円増加、営業利益が2,202千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の種類に基づき、「大型物件事業」、「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,212,770	19,689,743	22,902,514	-	22,902,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,423	27,674	34,098	34,098	-
計	3,219,194	19,717,418	22,936,612	34,098	22,902,514
セグメント利益又は損失 ()	23,758	762,328	738,570	390,790	347,780

(注) 1 セグメント利益の調整額390,790千円はセグメント間取引消去686千円と各報告セグメントに配分して
いない全社費用391,477千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 追加情報

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、第
1四半期連結累計期間より「戸建住宅事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた区
分の方法により、区分すると次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,375,965	18,772,630	23,148,595	-	23,148,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,592	40,855	48,447	48,447	-
計	4,383,557	18,813,485	23,197,042	48,447	23,148,595
セグメント利益	102,918	736,663	839,581	406,491	433,090

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,690,014	10,014,245	11,704,259	-	11,704,259
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,424	9,537	14,961	14,961	-
計	1,695,438	10,023,782	11,719,221	14,961	11,704,259
セグメント利益	34,788	428,414	463,203	184,039	279,164

(注) 1 セグメント利益の調整額184,039千円はセグメント間取引消去255千円と各報告セグメントに配分していない全社費用184,294千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 追加情報

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「戸建住宅事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結会計期間において用いた区分の方法により、区分すると次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,136,336	10,097,828	13,234,164	-	13,234,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,592	10,319	17,911	17,911	-
計	3,143,928	10,108,147	13,252,076	17,911	13,234,164
セグメント利益	183,087	516,050	699,138	183,662	515,475

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	117,237	162,630	45,393

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,229円11銭	1株当たり純資産額	1,214円35銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18円50銭	1株当たり四半期純利益金額	19円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	196,524	203,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	196,524	203,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,623

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26円26銭	1株当たり四半期純利益金額	20円42銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	279,008	216,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	279,008	216,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

平成23年4月21日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当（中間）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	42百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。